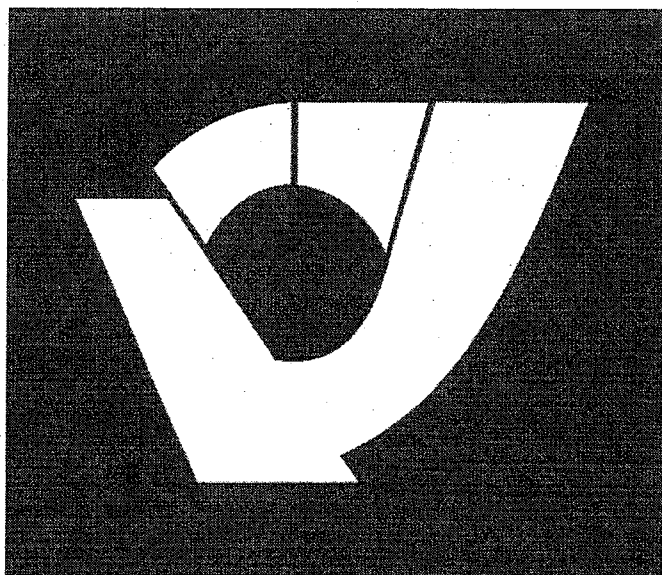


平成 26 年 度

松川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書



松川町監査委員



27松監第 9 号
平成27年8月27日

松川町長 深 津 徹 様

松川町監査委員 佐々木 光 男
松川町監査委員 米 山 由 子



平成26年度松川町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成26年度一般会計、特別会計決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
I	総括	2
1	総括	2
2	会計別決算収支状況一覧表	3
3	一般会計よりの繰出金内訳	5
4	町債の状況	5
5	未収金の状況	6
6	不納欠損処分状況	6
7	主要財政指標の状況	7
8	資金の運用状況	7
II	一般会計	8
1	歳入の状況	8
(1)	歳入の内訳	8
(2)	一般会計における町債の状況	9
(3)	町税調定収納状況	10
2	歳出の状況	11
(1)	款別歳出決算の状況	11
(2)	性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より)	12
III	特別会計	13
1	国民健康保険事業特別会計	13
2	後期高齢者医療特別会計	15
3	介護保険事業特別会計	16
4	公共下水道事業特別会計	18
5	農業集落排水事業特別会計	19
6	保養宿泊施設事業特別会計	21
7	青年の家特別会計	23
IV	公営企業 水道事業会計	24
V	財産に関する調書	26
1	財産の増減高および現在高	26
2	平成26年度 基金増減一覧表	27
VI	定額基金運用状況	28
1	奨学資金貸付基金	28
2	土地開発基金	28
VII	参考資料	
1	平成26年度 歳入・歳出決算総括表	29
2	平成26年度 一般会計歳出節別決算表	30
3	平成26年度 特別会計歳出節別決算表	31
4	平成26年度 歳出節別決算額対前年度比較表	32
5	平成26年度会計を対象とした定例監査結果(記録の抜粋)	33

第1 審査の概要

I 審査の対象

- 平成26年度 松川町一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 松川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 松川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 松川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 松川町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 松川町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 松川町保養宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 松川町青年の家特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 松川町水道事業会計決算

II 審査の期間

平成27年8月5日から平成27年8月18日まで

III 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等を照合し、併せて関係職員から説明を聴取し計数の正確性、予算の執行状況、財政運営について審査を実施しました。さらには、例月現金出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を実施しました。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計並びに公営企業水道事業会計の決算書及び政令で定める付属書類については、いずれも法令に準拠しており、計数は正確であると認められました。また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、一層改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第3 決算の概要

I 総括

1 総括

一般会計の決算規模は、歳入総額が6,936,394千円、歳出総額が6,376,491千円です。

歳入歳出差引額559,903千円から、翌年度へ繰り越すべき財源88,135千円を控除した実質収支は、471,768千円の黒字となり、前年度と比較して黒字は122,013千円増加しています。

歳入を前年度と比較すると、繰入金、町債、国庫支出金、地方交付税等が増加した一方で、繰越金等が減少となり、全体では403,159千円増加しています。歳出については、民生費、衛生費等が増加しましたが、公債費、総務費等が減少となり、全体では273,447千円増加しています。

次に、特別会計（企業会計の水道事業会計を除く）は、歳入総額が4,093,707千円、歳出総額が3,946,034千円で、前年度と比較して歳入が27,795千円、歳出が115,814千円増加しています。また、歳入歳出差引額147,673千円から、翌年度へ繰り越すべき財源100千円を控除した実質収支は、147,573千円の黒字となり、前年度と比較して黒字は88,119千円減少しています。

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その1)

(単位：円)

会計別	一般会計			一般会計の変遷		
	平成26年度	平成25年度	比較	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予 算 現 額	7,066,002,000	7,024,918,000	41,084,000	6,911,918,000	7,241,583,000	6,773,498,000
歳 入 A	6,936,393,753	6,533,234,316	403,159,437	6,704,775,214	6,556,699,663	6,099,161,921
歳 出 B	6,376,490,589	6,103,043,097	273,447,492	6,171,731,674	6,194,220,514	5,575,215,983
形 式 収 支 (A - B) C	559,903,164	430,191,219	129,711,945	533,043,540	362,479,149	523,945,938
翌年度に繰越す べき財源 D	88,135,000	80,436,000	7,699,000	204,206,000	82,264,000	183,164,000
実 質 収 支 (C - D) E	471,768,164	349,755,219	122,012,945	328,837,540	280,215,149	340,781,938
前年度実質収支 F	349,755,219	328,837,540	20,917,679	280,215,149	340,781,938	288,859,441
単 年 度 収 支 (E - F) G	122,012,945	20,917,679	101,095,266	48,622,391	-60,566,789	51,922,497
財政調整基金積 立 H	1,837,089	51,155,519	-49,318,430	101,249,946	1,793,314	54,077,313
繰 上 償 還 I	0	142,160,000	-142,160,000	15,888,369	172,693,500	0
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	191,500,000	141,000,000	50,500,000	150,000,000	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	-67,649,966	73,233,198	-140,883,164	15,760,706	113,920,025	105,999,810

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その2)

(単位：円)

会計別	国民健康保険事業			後期高齢者医療		
	平成26年度	平成25年度	比較	平成26年	平成25年	比較
予 算 現 額	1,449,920,000	1,489,588,000	-39,668,000	138,263,000	124,670,000	13,593,000
歳 入 A	1,455,440,383	1,493,006,832	-37,566,449	137,718,937	123,919,777	13,799,160
歳 出 B	1,401,552,902	1,380,134,629	21,418,273	137,385,105	123,573,905	13,811,200
形 式 収 支 (A - B) C	53,887,481	112,872,203	-58,984,722	333,832	345,872	-12,040
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	53,887,481	112,872,203	-58,984,722	333,832	345,872	-12,040
前年度実質収 支 F	112,872,203	90,810,516	22,061,687	345,872	269,172	76,700
単 年 度 収 支 (E - F) G	-58,984,722	22,061,687	-81,046,409	-12,040	76,700	-88,740
財政調整基金 積 立 金 H	5,016,562	10,000,028	-4,983,466	0	0	0
繰上償還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	-53,968,160	32,061,715	-86,029,875	-12,040	76,700	-88,740

会計別	介護保険事業			公共下水道事業		
	平成26年度	平成25年度	比較	平成26年度	平成25年度	比較
予 算 現 額	1,241,128,000	1,190,749,000	50,379,000	293,219,000	286,697,000	6,522,000
歳 入 A	1,241,161,852	1,190,557,788	50,604,064	291,495,075	286,615,038	4,880,037
歳 出 B	1,200,271,015	1,141,810,688	58,460,327	278,121,253	274,616,077	3,505,176
形 式 収 支 (A - B) C	40,890,837	48,747,100	-7,856,263	13,373,822	11,998,961	1,374,861
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	100,000	0	100,000
実 質 収 支 (C - D) E	40,890,837	48,747,100	-7,856,263	13,273,822	11,998,961	1,274,861
前年度実質収 支 F	48,747,100	57,695,275	-8,948,175	11,998,961	8,508,339	3,490,622
単 年 度 収 支 (E - F) G	-7,856,263	-8,948,175	1,091,912	1,274,861	3,490,622	-2,215,761
財政調整基金 積 立 金 H	34,650	40,296	-5,646	0	0	0
繰上償還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	-7,821,613	-8,907,879	1,086,266	1,274,861	3,490,622	-2,215,761

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その3)

(単位：円)

会計別	農業集落排水事業			保養宿泊施設事業		
	平成26年度	平成25年度	比較	平成26年度	平成25年度	比較
予 算 現 額	390,313,000	387,576,000	2,737,000	539,131,000	546,171,000	-7,040,000
歳 入 A	390,218,010	387,836,243	2,381,767	539,234,782	546,372,979	-7,138,197
歳 出 B	378,534,086	377,703,373	830,713	514,649,801	498,737,288	15,912,513
形 式 収 支 (A - B) C	11,683,924	10,132,870	1,551,054	24,584,981	47,635,691	-23,050,710
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	11,683,924	10,132,870	1,551,054	24,584,981	47,635,691	-23,050,710
前年度実質収支 F	10,132,870	9,579,942	552,928	47,635,691	43,212,855	4,422,836
単年度収支 (E - F) G	1,551,054	552,928	998,126	-23,050,710	4,422,836	-27,473,546
財政調整基金 積立金 H	0	0	0	199,352	200,992	-1,640
繰上償還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	1,551,054	552,928	998,126	-22,851,358	4,623,828	-27,475,186

会計別	青年の家			特別会計計		
	平成26年度	平成25年度	比較	平成26年度	平成25年度	比較
予 算 現 額	38,415,000	37,600,000	815,000	4,090,389,000	4,063,051,000	27,338,000
歳 入 A	38,437,542	37,602,705	834,837	4,093,706,581	4,065,911,362	27,795,219
歳 出 B	35,519,657	33,643,720	1,875,937	3,946,033,819	3,830,219,680	115,814,139
形 式 収 支 (A - B) C	2,917,885	3,958,985	-1,041,100	147,672,762	235,691,682	-88,018,920
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	100,000	0	100,000
実 質 収 支 (C - D) E	2,917,885	3,958,985	-1,041,100	147,572,762	235,691,682	-88,118,920
前年度実質収支 F	3,958,985	3,953,410	5,575	235,691,682	214,029,509	21,662,173
単年度収支 (E - F) G	-1,041,100	5,575	-1,046,675	-88,118,920	21,662,173	-109,781,093
財政調整基金 積立金 H	0	0	0	5,250,564	10,241,316	-4,990,752
繰上償還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	-1,041,100	5,575	-1,046,675	-82,868,356	31,903,489	-114,771,845

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その4)

(単位：円)

会 計 別	総 計		
	平成26年度	平成25年度	比較
予 算 現 額	11,156,391,000	11,087,969,000	68,422,000
歳 入 A	11,030,100,334	10,599,145,678	430,954,656
歳 出 B	10,322,524,408	9,933,262,777	389,261,631
形 式 収 支 (A-B) C	707,575,926	665,882,901	41,693,025
翌年度に繰越すべき財源 D	88,235,000	80,436,000	7,799,000
実 質 収 支 (C-D) E	619,340,926	585,446,901	33,894,025
前 年 度 実 質 収 支 F	585,446,901	542,867,049	42,579,852
単 年 度 収 支 (E-F) G	33,894,025	42,579,852	-8,685,827
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	7,087,653	61,396,835	-54,309,182
繰 上 償 還 I	0	142,160,000	-142,160,000
財 政 調 整 基 金 積 立 金 取 崩 し J	191,500,000	141,000,000	50,500,000
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J)	-150,518,322	105,136,687	-255,655,009

3 一般会計よりの繰出金内訳

(単位：千円)

繰 出 先	平成26年度	平成25年度	比 較	構成比 (%)
国民健康保険事業特別会計	98,377	90,923	7,454	12.0
後期高齢者医療特別会計	40,247	36,322	3,925	4.9
介護保険事業特別会計	170,810	161,296	9,514	20.8
公共下水道事業特別会計	175,053	168,748	6,305	21.3
農業集落排水事業特別会計	301,001	302,390	-1,389	36.6
保養宿泊施設事業特別会計	0	0	0	0.0
青年の家特別会計	0	0	0	0.0
水道事業会計	36,542	44,750	-8,208	4.4
合 計	822,030	804,429	17,601	100.0

※決算書 28節繰出金

一般会計から特別会計及び水道事業会計への繰出金は、前年度と比較して17,601千円増加し822,030千円となりました。繰出金の総額は一般会計歳出総額の12.9%を占め、前年度を0.3ポイント下回りました。

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金が前年度と比較して16,968千円の増となったほか、依然として農業集落排水事業会計への繰出が36.6%と大きな比重を占めています。

4 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末残高	平成26年度中増減		平成26年度 末現在高
		償還	発行	
一 般	4,143,952	506,034	684,400	4,322,318
公 共 下 水	2,341,560	143,000	0	2,198,560
農 業 集 排	3,783,574	225,494	0	3,558,080
水 道	1,061,321	118,375	55,000	997,946
計	11,330,407	992,903	739,400	11,076,904

5 未収金の状況（滞納額）

（単位：千円）

款別	年度	平成26年度	平成25年度	比較
	町 税		55,431	58,782
国民健康保険税		38,059	40,987	-2,928
後期高齢者保険料		1,048	998	50
介護保険料		1,177	1,157	20
受益者負担金		0	0	0
	公共下水道	0	0	0
	農集排	0	0	0
保養宿泊施設使用料		0	0	0
財産収入		0	0	0
使用料		8,191	6,350	1,841
	公共下水道	822	345	477
	農集排	596	598	-2
	水道	6,773	5,407	1,366
負担金（保育料）		0	0	0
負担金（児童館利用料）		20	0	20
奨学資金貸付償還金		80	30	50
雑入		368	0	368
計		104,374	108,304	-3,930

徴収確保については、各部署の担当者において努力いただいているところであり、町税をはじめ未収金が前年度に比べて3,930千円減少したことは評価できます。しかしながら、依然として多額の未収金があり債権確保に一層の努力が求められるところであります。税及び使用料等の滞納は、税負担の公平性確保の面から課題が多く、個人情報管理と公務員の守秘義務とを考慮しながら、各課が情報を共有し、その情報を積極的に活用して徴収に努めていただきたいと思います。

また、滞納整理にあたっては、県地方税滞納整理機構の活用のほか、定められた手続きを忠実に、かつ肅々と実施することが肝要と思われれます。

6 不納欠損処分状況

（1）町税（国保税を含む）

（単位：円）

科目	区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条第1項		合計		合計(H25)	
		第4項		第5項		第1項					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人住民税(普)		3	534,117	2	216,032	5	193,888	10	944,037	10	490,107
個人住民税(特)				1	129,113			1	129,113	1	224,653
固定資産税		4	252,200	7	331,800	3	302,700	14	886,700	18	3,238,900
軽自動車税		2	18,750	1	4,000	2	16,835	5	39,585	3	19,200
法人住民税				2	64,600	1	130,000	3	194,600	1	130,000
国保税		3	1,191,000	3	565,900	2	47,600	8	1,804,500	7	313,100
平成26年度計		12	1,996,067	16	1,311,445	13	691,023	41	3,998,535	40	4,415,960
平成25年度計		0	0	12	2,741,007	28	1,674,953	40	4,415,960		
比較		12	1,996,067	4	-1,429,562	-15	-983,930	1	-417,425		

(2) 税外収入

(単位：円)

科 目	区 分	地方自治法 第236条第1項		介護保険法、高齢者医 療保険法、都市計画法		民法第173条 第1項		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成26年度計		0	0	0	0	0	0	0	0
平成25年度計		4	96,796	13	756,315	4	206,064	21	1,059,175
比較		-4	-96,796	-13	-756,315	-4	-206,064	-21	-1,059,175

平成26年度は税外収入の不納欠損処分は行われず、町税のみで総額 3,999千円となり、前年度(5,475千円町税、税外収入含む)と比べて1,476千円減少しました。公平性と財源確保の観点から年度間による不均衡が生ずることなく、継続した債権の適切な管理及び処分が望まれます。

7 主要財政指標の状況

年度	区分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支比率	人件費比率
19		0.384	83.6	17.9	7.3	14.5
20		0.395	84.0	18.4	8.5	14.5
21		0.399	84.6	18.2	7.0	12.1
22		0.382	81.8	16.4	8.0	13.0
23		0.365	81.4	14.0	6.8	12.0
24		0.357	78.2	11.0	8.1	11.2
25		0.366	79.5	9.1	8.7	11.2
26		0.370	81.0	7.5	11.6	10.9

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。指標が1に近いほど財源に余裕があるとされています。0.370と前年度に比べ微増となっています。

(2) 経常収支比率

町税等の経常的な収入が、人件費、扶助費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。当年度は81.0%で、前年度に比較して1.5ポイント上昇し、町村においての標準である70%を上回っています。

(3) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を示すもので、公債費に係る財政負担の程度を表すものです。当年度は7.5%で、前年度に比較して1.6ポイント低下し、起債に当たり許可が必要とされる18%及び、起債制限を受ける25%を大きく下回っています。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の比率を示すものです。当年度は11.6%で、前年度に比較して2.9ポイント上昇しています。

財政力指数はここ数年わずかながら微増傾向にあり、実質公債費比率も計画的な起債の繰上償還等により改善しています。一方で、経常収支比率は悪化しており、財政構造の硬直化が懸念されますので、効率的、効果的な予算執行により、一層健全な行財政運営に努められたい。

8 資金の運用状況

年度末の支払資金として、3月13日に400,000千円、3月20日に100,000千円の一時借入れを行い運用しています。400,000千円については5月13日に利息747,397円とともに、100,000千円については4月20日に利息96,438円とともに全額を返還しました。

II 一般会計

1 歳入の状況

(1) 歳入の内訳—款別

(単位：千円)

年度 款別		平成26年 度	構成比	平成25年 度	構成比	比 較
自主財源	1 町 税	1,411,665	20.4%	1,391,211	21.3%	20,454
	11 分担金及び負担金	96,870	1.4%	93,246	1.4%	3,624
	12 使用料及び手数料	61,822	0.9%	52,594	0.8%	9,228
	15 財産収入	18,519	0.3%	7,479	0.1%	11,040
	16 寄付金	22,391	0.3%	8,249	0.1%	14,142
	17 繰入金	422,848	6.1%	270,389	4.1%	152,459
	18 繰越金	430,191	6.2%	533,044	8.2%	-102,853
	19 諸収入	204,602	2.9%	205,619	3.1%	-1,017
	計	2,668,908	38.5%	2,561,831	39.2%	107,077
依存財源	2 地方譲与税	72,675	1.0%	76,096	1.2%	-3,421
	3 利子割交付金	2,650	0.0%	2,686	0.0%	-36
	4 配当割交付金	7,553	0.1%	3,948	0.1%	3,605
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,755	0.1%	6,666	0.1%	-911
	6 地方消費税交付金	152,695	2.2%	123,529	1.9%	29,166
	7 自動車取得税交付金	7,713	0.1%	21,326	0.3%	-13,613
	8 地方特例交付金	5,835	0.1%	6,241	0.1%	-406
	9 地方交付税	2,411,566	34.8%	2,341,695	35.8%	69,871
	10 交通安全対策特別交付金	1,494	0.0%	1,717	0.0%	-223
	13 国庫支出金	598,161	8.6%	500,904	7.7%	97,257
	14 県支出金	316,989	4.6%	336,795	5.2%	-19,806
20 町 債	684,400	9.9%	549,800	8.4%	134,600	
計	4,267,486	61.5%	3,971,403	60.8%	296,083	
歳入合計		6,936,394	100.0%	6,533,234	100.0%	403,160

端数調整により他と整合しない場合がある

一般会計の歳入決算額は、6,936,394千円であり、前年比403,160千円の増となりました。調定額に対しては、97.36%（前年度98.67%）であり、1.31ポイントの減となりました。自主財源は、町税（構成比で20.4%）、繰入金（同6.1%）等が増加しましたが、繰越金（同6.2%）が減少し、全体では107,077千円の増となりました。

その結果、自主財源合計では増加したものの、同比率は38.5%（前年度39.2%）となり、0.7ポイント減少しました。

依存財源は、国庫・県支出金（構成比で13.2%）、地方交付税（同34.8%）等が増加し、全体では403,160千円の増となりました。

(2) 一般会計における町債の状況

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度 発行額	26年度償還額			26年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	159,616	51,700	8,694	703	9,397	202,622
災害復旧事業債	10,392	0	1,710	86	1,796	8,682
一般単独事業債	945,488	21,800	176,407	12,739	189,146	790,881
うち地域総合整備事業債	8,621		3,832	84	3,916	4,789
うち地域活性化事業債	10,467	0	3,412	135	3,547	7,055
うち防災対策事業債	40,900	0	1,407	229	1,636	39,493
うち地方道路等整備事業債	762,842	0	164,864	11,847	176,711	597,978
うち(新)緊急防災・減災事業債	48,500	21,800	870	175	1,045	69,430
全国防災事業債	0	27,000	0	0	0	27,000
教育・福祉施設等整備事業債	230,254	177,700	26,257	1,538	27,795	381,697
辺地対策事業債	265,199	150,200	71,846	2,738	74,584	343,553
厚生福祉施設整備事業債	12,819		2,478	207	2,685	10,341
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	2,007	0	968	94	1,062	1,039
財源対策債	258,213	0	49,872	3,492	53,364	208,341
減税補てん債	68,929		16,723	987	17,710	52,206
臨時税収補てん債	19,765		5,387	400	5,787	14,378
臨時財政対策債	1,813,871	256,000	105,373	13,093	118,466	1,964,498
(旧)緊急防災・減債事業債	343,300	0	37,760	1,331	39,091	305,540
その他	14,099	0	2,559	653	3,212	11,540
合 計	4,143,952	684,400	506,034	38,061	544,095	4,322,318
前年度合計	4,254,716	549,800	660,564	45,498	706,062	4,143,952
比較増減	-110,764	134,600	-154,530	-7,437	-161,967	178,366

※H25～H26間において、起債区分の変更及び新区分の追加があったため、前年度期末残高と一致しないものがある。

平成26年度一般会計の町債発行額は684,400千円で、前年度に比べ134,600千円の増加となっています。また、平成26年度の元利償還額は544,095千円で、前年度に比べ161,967千円の減少となっています。平成26年度末現在高は4,322,318千円で、178,366千円の増加となりました。

(3) 町税調定収納状況

収納率は不納欠損額を含めない数字 (単位：円, %)

区分	累計調定額	累計収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率	H25 収納率	増減
町 税	1,469,289,575	1,411,664,620	2,194,035	55,430,920	96.07	95.67	0.40
現年度分	1,409,302,884	1,398,379,321	286,800	10,636,763	99.22	99.22	0.00
過年度分	59,986,691	13,285,299	1,907,235	44,794,157	22.14	23.09	-0.95
住 民 税	529,009,033	508,865,013	1,073,150	19,070,870	96.19	95.80	0.39
現年度分	505,991,900	502,633,602	0	3,358,298	99.33	99.37	-0.04
過年度分	23,017,133	6,231,411	1,073,150	15,712,572	27.07	27.06	0.01
法 人 税	76,539,327	75,961,900	194,600	382,827	99.24	98.79	0.45
現年度分	75,932,200	75,828,100	0	104,100	99.86	99.46	0.40
過年度分	607,127	133,800	194,600	278,727	22.03	34.00	-11.97
固 定 資 産 税	721,516,505	685,763,540	886,700	34,866,265	95.04	94.66	0.38
現年度分	686,660,000	679,505,745	286,800	6,867,455	98.95	98.99	-0.04
過年度分	34,856,505	6,257,795	599,900	27,998,810	17.95	19.73	-1.78
国有資産等交付金	16,268,800	16,268,800	0	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税	41,991,226	40,840,683	39,585	1,110,958	97.26	96.27	0.99
現年度分	40,485,300	40,178,390	0	306,910	99.24	98.86	0.38
過年度分	1,505,926	662,293	39,585	804,048	43.97	34.43	9.54
たばこ税	66,439,924	66,439,924	0	0	100.00	100.00	0.00
入湯税	17,524,760	17,524,760	0	0	100.00	100.00	0.00

町税の収入状況については、収入合計で対前年比20,454千円の増加となりました。

法人住民税15,635千円、軽自動車税1,419千円、固定資産税9,994千円、国有資産等交付金530千円、とそれぞれ増加しました。一方で、個人住民税6,009千円、たばこ税954千円、入湯税160千円の減収となりました。

不納欠損額は、2,194千円と前年度に比べ1,909千円(46.5%)減少しました。納税者に対する公平性の観点から今後の処分についても厳正に対処されたい。

収納率は、町税全体で96.1%(前年95.7%)となり、前年比0.4ポイント向上しました。

また、平成26年度における県下市町村の収納率平均94.4%に比較しても1.7ポイント高く、当町担当者の徴収努力の結果と評価するところであります。

その結果、収入未済額は町税全体で55,431千円と前年度に比べ3,351千円(-5.7%)の減少となりました。しかし、収入未済額は依然として多額な状況になっているので、引き続き積極的な収納対策に努められたい。なお、町税条例等により徴することとされている延滞金が徴収されていないが、期限内納税者との負担の公平や期限内納税の促進のために法令・規定の適正な運用を図られたい。

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
1. 議 会 費	77,018	1.2%	75,533	1.2%	1,485
2. 総 務 費	642,576	10.1%	696,173	11.4%	-53,597
3. 民 生 費	2,040,797	32.0%	1,858,934	30.5%	181,863
4. 衛 生 費	677,471	10.6%	501,063	8.2%	176,408
5. 労 働 費	1,243	0.0%	3,727	0.1%	-2,484
6. 農林水産業費	641,014	10.1%	632,422	10.4%	8,592
7. 商 工 費	287,256	4.5%	228,059	3.7%	59,197
8. 土 木 費	755,948	11.9%	736,424	12.1%	19,524
9. 消 防 費	265,606	4.2%	267,584	4.4%	-1,978
10. 教 育 費	442,623	6.9%	387,388	6.3%	55,235
11. 災害復旧費	0	0.0%	8,776	0.1%	-8,776
12. 公 債 費	544,939	8.5%	706,960	11.6%	-162,021
合 計	6,376,491	100.0%	6,103,043	100.0%	273,448

一般会計の変遷

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1. 議 会 費	82,612	1.3%	89,537	1.4%	67,242	1.2%
2. 総 務 費	803,591	13.0%	720,512	11.6%	655,273	11.8%
3. 民 生 費	1,526,779	24.7%	1,621,852	26.2%	1,427,672	25.6%
4. 衛 生 費	345,981	5.6%	371,764	6.0%	370,993	6.7%
5. 労 働 費	3,890	0.1%	13,282	0.2%	12,140	0.2%
6. 農林水産業費	528,815	8.6%	813,101	13.1%	466,593	8.4%
7. 商 工 費	221,123	3.6%	250,694	4.0%	217,417	3.9%
8. 土 木 費	677,489	11.0%	653,458	10.6%	685,992	12.3%
9. 消 防 費	629,640	10.2%	247,336	4.0%	245,253	4.4%
10. 教 育 費	764,856	12.4%	541,232	8.8%	657,172	11.7%
11. 災害復旧費	0	0.0%	67	0.0%	0	0.0%
12. 公 債 費	586,956	9.5%	871,386	14.1%	769,469	13.8%
合 計	6,171,732	100.0%	6,194,221	100.0%	5,575,216	100.0%

歳出決算額は、6,376,491千円であり、前年比273,448千円の増となりました。

款別歳出では、民生費が名子統合保育園の建設などにより181,863千円増の2,040,797千円、衛生費が北部火葬場建設事業費などにより176,408千円増の677,471千円、商工費がフォレストアドベンチャー建設事業費などにより59,197千円増の287,256千円、土木費が神護原線道路改良事業などにより19,524千円増の755,948千円と増加しました。

一方で、総務費が53,597千円減の642,576千円、災害復旧費が8,776千円の皆減、公債費が162,021千円減の544,939千円と減少しました。

(2) 性質別歳出決算の状況 (地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	
義務的経費	人件費	700,029	11.0%	685,572	11.2%	14,457
	扶助費	681,721	10.7%	648,916	10.7%	32,805
	公債費	544,939	8.6%	706,960	11.6%	-162,021
	計	1,926,689	30.3%	2,041,448	33.5%	-114,759
投資的経費	普通建設事業費	1,383,294	21.7%	1,280,340	21.0%	102,954
	うち補助事業費	603,944	9.5%	483,157	7.9%	120,787
	〃単独事業費	779,350	12.2%	797,183	13.1%	-17,833
	災害復旧費	0	0.0%	8,777	0.1%	-8,777
	計	1,383,294	21.7%	1,289,117	21.1%	94,177
その他	物件費	1,083,389	17.0%	969,887	15.9%	113,502
	補助費等	790,125	12.4%	620,254	10.2%	169,871
	投資及び出資金貸付金	171,208	2.7%	145,128	2.3%	26,080
	繰出金	951,527	14.9%	918,663	15.1%	32,864
	その他	70,259	1.0%	118,546	1.9%	-48,287
	計	3,066,508	48.0%	2,772,478	45.4%	294,030
合 計	6,376,491	100.0%	6,103,043	100.0%	273,448	

(一般会計の変遷)

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	688,979	11.2%	742,992	12.0%	724,268	13.0%
	扶助費	655,643	10.6%	649,722	10.5%	602,652	10.8%
	公債費	586,956	9.5%	871,386	14.1%	769,469	13.8%
	計	1,931,578	31.3%	2,264,100	36.6%	2,096,389	37.6%
投資的経費	普通建設事業費	1,568,192	25.4%	1,227,443	19.8%	942,333	16.9%
	うち補助事業費	869,709	14.1%	753,548	12.1%	424,491	7.6%
	〃単独事業費	698,483	11.3%	473,895	7.7%	517,842	9.3%
	災害復旧費	0	0.0%	67	0.0%	0	0.0%
	計	1,568,192	25.4%	1,227,510	19.8%	942,333	16.9%
その他	物件費	949,785	15.4%	905,304	14.6%	870,191	15.6%
	補助費等	532,845	8.6%	559,657	9.0%	594,150	10.7%
	投資及び出資金貸付金	125,202	2.0%	94,489	1.5%	89,858	1.6%
	繰出金	922,348	15.0%	905,099	14.7%	869,149	15.6%
	その他	141,782	2.3%	238,062	3.8%	113,146	2.0%
	計	2,671,962	43.3%	2,702,611	43.6%	2,536,494	45.5%
合 計	6,171,732	100.0%	6,194,221	100.0%	5,575,216	100.0%	

平成26年度の地方財政状況調査(決算状況を国が定めた統一基準で統計・分析し、地方公共団体相互間の比較を可能としたもの)の結果に基づき、性質別に分類したものです。

前年度に対する比較増減額で主なものは、普通建設事業費が神護原線改良工事、小中学校耐震改修等により102,954千円、補助費等が火葬場建設に伴う北部総合事務組合への負担金等により169,871千円それぞれ増加しました。また、公債費がH26年は繰上償還を行わなかったため、162,021千円減少しました。

今後も中央公民館改築をはじめ、公共施設の老朽化に伴う大規模補修等の事業を控え、厳しい財政運営を強いられると思われまますので、将来展望に立った財政計画の立案と計画に基づき、効率的かつ重点的な財政運営を行い、住民生活環境の整備や住民福祉のため、更なる尽力を希望します。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

歳入済額1,455,440千円、歳出済額1,401,553千円となっており、歳入歳出差引額53,887千円となっています。

歳入について、国保税では、被保険者の負担を軽減するため、財政安定化支援のために一般会計から50,000千円を繰入れる措置が図られたものの、平均1.4%の税率の改定等により、調定額は前年度比2,985千円の増額となりました。

歳出では、保険給付費が前年度比28,689千円増の920,433千円となりました。一人当たりの医療費は283千円で、前年度より17千円の増。しかし、県下での順位は医療費の高い方から69位と低い位置にいます。一人当たりの医療費は年々上昇しており、医療費の抑制が課題であると考えられます。一方、老人保健拠出金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金など高齢者医療関連支出は1,742千円減の204,846千円となっています。引き続き、国民健康保険事業の健全な運営のために、保健予防活動による町民の健康づくり推進を図り、医療費の削減に努められたい。

(2) 収支の状況

(単位：千円)

年度		平成26年度	平成25年度	比較
歳入	国 保 税	322,735	318,314	4,421
	国 県 支 出 金	395,775	347,912	47,863
	療養給付費交付金	72,910	95,599	-22,689
	前期高齢者納付金	323,266	414,474	-91,208
	共同事業交付金	129,134	133,041	-3,907
	繰 入 金	98,377	90,923	7,454
	繰 越 金	112,872	90,811	22,061
	基金等繰入金	0	0	0
	その他の収入	371	1,933	-1,562
	計	1,455,440	1,493,007	-37,567

歳出	総 務 費	8,530	7,380	1,150
	保 険 給 付 費	920,433	891,744	28,689
	後期高齢者支援金等	204,680	206,373	-1,693
	前期高齢者納付金等	158	206	-48
	老人保健拠出金等	8	9	-1
	介 護 納 付 金	91,413	87,085	4,328
	共同事業拠出金	143,434	138,693	4,741
	保 健 事 業 費	9,997	7,925	2,072
	基金積立金	5,017	10,000	-4,983
	その他の支出	17,883	30,720	-12,837
計	1,401,553	1,380,135	21,418	

歳入歳出差引額	53,887	112,872	-58,985
---------	--------	---------	---------

(3) 加入脱退の状況

国保被保険者の内訳は、平成20年度より75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度へ移行し、退職者医療制度の65歳以上の被保険者が国保に加入しましたが、加入割合は一般が94.1%、退職が5.9%となっています。

被保険者の増減は、転入117人、社保離脱432人、生保廃止14人、出生20人、その他26人の計609人の増となっています。一方、転出95人、社保加入428人、生保開始11人、死亡20人、後期高齢者加入143人、その他39人の計736人の減となっており、加入者全体では127人の減となっています。

被保険者増の内訳						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
117	432	14	20	0	26	609

被保険者減の内訳						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
95	428	11	20	143	39	736

(4) 徴収率及び医療費の状況

国保税の徴収率は、現年度分が97.8%、過年度分が19.7%で、徴収率は全体では0.5%上昇し、過年度分では1.3%上昇しました。長引く景気の低迷により、不納欠損処分も1,805千円行われました。

平成20年度より始まった特定健診の状況ですが、平成26年度の受診率は53.0%でしたが、平成26年度は概算集計で54.5%と前年度を上回る結果となりました。平成26年度は前年度に引き続き健康相談、健康指導に力点を置いてきたが、これらに合わせて積極的な受診勧奨による受診率の向上により、保険給付費の抑制を図られたい。

○医療費の状況

(単位：円)

項目	年度	平成26年度	平成25年度	比較
国保1世帯当たり医療費		535,374	508,728	26,646
国保1人当たり医療費		283,186	266,360	16,826
	一般被保険者分	279,281	262,413	16,868
	退職被保険者分	339,692	290,165	49,527

○国保税の収納状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国保税	362,599	322,735	1,805	38,059
医療給付費分	188,433	167,404	1,165	19,864
支援金分	119,127	107,686	254	11,187
介護納付金分	55,039	47,645	386	7,008

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費目		年度	平成26年度	平成25年度	比較
歳入	保険料		97,024	87,306	9,718
	使用料及び手数料		23	14	9
	繰入金		40,247	36,322	3,925
	諸収入		79	8	71
	国庫支出金		0	0	0
	繰越金		346	269	77
	計		137,719	123,919	13,800

歳出	総務費		1,342	1,220	122
	後期高齢医療広域連合納付金		135,897	122,346	13,551
	諸支出金		146	8	138
	予備費		0	0	0
	計		137,385	123,574	13,811

歳入歳出差引額		334	345	-11
---------	--	-----	-----	-----

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
保険料		98,072	97,024	0	1,048
	特別徴収	56,050	56,050	0	0
	普通徴収	41,024	40,786	0	238
	滞繰分(普通徴収)	998	188	0	810

後期高齢者医療特別会計は発足7年目となり前年度との比較では、歳入、歳出とも約13,800千円増加しました。保険料収入について、特別徴収の占める割合は57.8%であり、普通徴収は42.2%となっています。現年度分普通徴収の徴収率は99.4%で前年度の99.7%より減となっていますが、保険料収入額は保険料額が上がったことにより9,718千円の増でした。

現年度分滞納額が238千円(10名)、過年度分滞納額が810千円(3名)で、滞納繰越額が1,048千円となっています。

75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度も、介護保険制度と同様に高齢化の進展に伴い県後期高齢者医療広域連合納付金が増大していくものと予想されます。支出の抑制に努めていく対策が大切であり、高齢者の疾病予防対策を強化されたい。また国の動向にも注意を払い必要な対応をとられたい。

410 735

3 介護保険事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費目	年度	平成26年度	平成25年度	比較
	歳入	保険料	219,966	215,278
使用料及び手数料		71	50	21
国庫支出金		292,706	273,763	18,943
支払基金交付金		330,185	315,673	14,512
県支出金		166,265	158,042	8,223
財産収入		35	40	-5
繰入金		170,810	161,296	9,514
諸収入		12,376	8,720	3,656
繰越金		48,747	57,695	-8,948
計		1,241,161	1,190,557	50,604
歳出	総務費	12,797	9,413	3,384
	保険給付費	1,128,072	1,088,740	39,332
	財政安定化基金拠出金	0	0	0
	基金積立金	35	40	-5
	諸支出金	2,112	4,795	-2,683
	地域支援事業費	57,255	38,822	18,433
	計	1,200,271	1,141,810	58,461
歳入歳出差引額		40,890	48,747	-7,857

(2) 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
保険料		221,143	219,966	0	1,177
	特別徴収	205,717	205,717	0	0
	普通徴収	14,269	13,797	0	472
	滞繰分(普通徴収)	1,157	452	0	705

(3) 保険給付費の推移

(単位：千円)

保 険 給 付 費 内 容		平成26年度	平成25年度	比較
介護 サービス	居宅介護サービス	493,578	476,347	17,231
	地域密着型介護サービス	145,915	140,415	5,500
	施設介護サービス	321,963	312,544	9,419
	居宅介護サービス計画	50,384	50,707	-323
	小 計	1,011,840	980,013	31,827
	居宅介護福祉用具購入	1,159	1,116	43
	居宅介護住宅改修	1,061	1,989	-928
	計	1,014,060	983,118	30,942
	予防 (支援)	介護予防(居宅支援)サービス	52,031	48,152
地域密着型介護予防サービス	1,841	2,860	-1,019	
介護予防(居宅支援)サービス計画	8,303	7,811	492	
介護予防(居宅支援)福祉用具購入	450	681	-231	
介護予防(居宅支援)住宅改修	1,354	1,683	-329	
計	63,979	61,187	2,792	
保 険 給 付 費 計		1,078,039	1,044,305	33,734

高額等	高額介護サービス等費	18,046	16,497	1,549
	特定入所者介護サービス等費	30,763	26,706	4,057
合 計		48,809	43,203	5,606

審 査 支 払 手 数 料	1,224	1,232	-8
---------------	-------	-------	----

合 計	1,128,072	1,088,740	39,332
-----	-----------	-----------	--------

保険料収入の内、特別徴収の占める割合は93.5%で特別徴収の収納率は100%でした。所得段階別にみると、第4段階(基準額)の被保険者が41.4%、第1.2.3段階の被保険者が22.2%、第5.6.7.8段階の被保険者が36.4%となっています。現年度分普通徴収滞納額が472千円で、過年度分滞納額は705千円。1,177千円が滞納額となっています。分納誓約を徴し収納に努力されていますが、滞納額が増加している者も見受けられますので、関係する課と情報交換しながら今後とも収納率向上に努力をされたい。

保険給付費について、前年度と比較して介護サービス費では、居宅介護サービスの通所介護、短期入所の利用が増加し、施設介護サービスは、老人保健施設の利用が増加しました。全体では、3.1%、30,942千円が増加しています。

介護予防サービス費は、地域密着型介護予防サービスも定着し、全体では2,792千円の増加となっています。

今後、一層の高齢化の進展により独居老人世帯や高齢者のみ世帯の増加や認知症の方も増えると思われます。

保険給付費の伸びを低く抑え、自立した生活を長く続けられるように地域包括支援センターとも連携をとり、予防活動や日常生活支援に重点を置いて必要な施策を進められたい。

4 公共下水道事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年度		平成26年度	平成25年度	比較
項目				
歳入	受益者負担金	16,700	24,387	-7,687
	使用料及び手数料	84,406	81,494	2,912
	繰入金	175,053	168,748	6,305
	諸収入	103	18	85
	町債	0	0	0
	繰越金	11,999	8,598	3,401
	国庫支出金	3,234	3,370	-136
	計	291,495	286,615	4,880

年度		平成26年度	平成25年度	比較
項目				
歳出	総務管理費	28,687	22,177	6,510
	施設管理費	42,997	40,531	2,466
	事業費	10,544	16,058	-5,514
	公債費	195,847	195,847	0
	諸支出金	46	3	43
	計	278,121	274,616	3,505

歳入歳出差引額	13,374	11,999	1,375
---------	--------	--------	-------

公共下水道事業は、主な事業として松川浄化センター長寿命化計画策定事業5,810千円、下水道事業継続計画（BCP）策定670千円を実施しています。

新規加入者は33戸で年度末の加入率は83.2%となっています。使用料及び手数料では、収入金額が84,406千円であり、前年度比2,912千円の増となっています。使用料（未収金分）については822千円（内過年度分122千円）が収入未済となっているため、収納等に一層努力されたい。公債費については、195,847千円が支出されている。そのため一般会計から175,053千円の繰入が行われています。

起債償還のピークは過ぎているものの、当面の間は一般会計からの繰入が必要とされています。

松川浄化センターを設置してから17年を経過しており、今後も年々老朽化が進む下水道施設及び設備について、移動脱水機から固定脱水機への移行も含め、計画に基づきに更新を図られたい。

今後も効率的な維持管理等による費用の削減により、更なる経営の安定化に努められたい。

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年度		平成26年度	平成25年度	比較
項目				
歳入	受益者負担金	14,299	11,782	2,517
	工事負担金	0	0	0
	使用料	64,785	64,084	701
	繰入金	301,001	302,390	-1,389
	諸収入	0	0	0
	繰越金	10,133	9,580	553
	計	390,218	387,836	2,382

年度		平成26年度	平成25年度	比較
項目				
歳出	総務管理費	11,721	17,000	-5,279
	施設管理費	55,302	51,828	3,474
	事業費	4,865	2,246	2,619
	公債費	306,630	306,630	0
	諸支出金	16	0	16
	計	378,534	377,704	830

歳入歳出差引額	11,684	10,132	1,552
---------	--------	--------	-------

農業集落排水地区全体の加入状況については年度末加入率が82.0%であり、新規加入戸数は29戸でした。

使用料収入については64,785千円であり、前年度比701千円の増となっています。

使用料（未収金分）については、596千円（内過年度分255千円）が収入未済となっているため、収納等に一層努力されたい。

公債費については306,630千円が支出されていますが、一般会計から301,001千円の繰入が行われています。

今後も年々施設の老朽化が進む中、修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれるため、効率的な維持管理等による費用の削減により更なる経営の安定化に努められたい。

公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽加入件数状況

平成27年3月31日

集合処理地区名	現況戸数	当年度の加入戸数	現在の加入戸数	加入率(%)	前年度未加入率(%)	供用開始地区 (供用開始年度)
(1) 公共下水道事業	1,790	33	1,489	83.2	81.9	古町・上新井・名子の一部 (平成10年度)
(2) 農業集落排水事業 ①上片桐下地区	641	5	578	90.2	90.0	上片桐下 (平成8年度)
②大島地区	543	12	431	79.4	77.8	大島と名子の一部 (平成12年度)
③名子南地区	274	6	219	79.9	78.0	下垣外・南方・古町中部・名子北部 (平成12年度)
④福与地区	161	2	128	79.5	78.8	福与 (平成13年度)
⑤上片桐上地区	238	4	167	70.2	68.8	上片桐上 (平成16年度)
(2) 農業集落排水事業 計 ①～⑤	1,857	29	1,523	82.0	81.0	
小計 (1) + (2)	3,647	62	3,012	82.6	81.4	
(3) 合併処理浄化槽設置	756	12	577	76.3	75.6	大島、上片桐の中央道より西側・名子、福与の一部・部奈・生東・その他集合処理不可能地区
合計 (1) + (2) + (3)	4,403	74	3,589	81.5	80.4	

下水道全体の加入率は81.5%と前年比1.1ポイントの増加となり、加入促進に向けての努力のあとが伺えます。

6 保養宿泊施設事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区分		年度	26年度	25年度	比較
歳入	施設使用料		487,849	501,308	-13,459
	基金利子		199	201	-2
	繰越金		47,635	43,212	4,423
	預金利子		0	0	0
	雑入金		3,551	1,651	1,900
	繰入金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	計		539,234	546,372	-7,138
歳出	総務費		27,838	27,200	638
	営業費		472,191	462,537	9,654
	スポーツ施設運営費		14,421	8,799	5,622
	財調積立金		199	201	-2
	計		514,649	498,737	15,912
歳入歳出差引額			24,585	47,635	-23,050

(2) 業務別利用収入状況

(単位：千円)

業務 年度	宿泊宴会	レストラン	売店	入湯	その他	入湯税	収入額	
16	326,770	99,697	71,631	20,937	25,049	16,408	560,492	
17	311,448	96,107	64,778	26,871	24,772	17,009	540,985	
18	310,686	98,560	65,647	29,844	20,192	18,160	543,089	
19	310,609	93,447	62,197	29,610	20,257	17,670	541,341	
20	315,991	92,980	58,042	29,815	27,317	18,075	542,220	
21	303,024	92,169	60,323	30,148	27,678	17,917	531,259	
22	298,327	88,689	63,901	29,990	29,801	17,761	528,469	
23	289,566	90,355	57,560	31,212	26,284	18,139	513,115	
24	292,882	90,146	53,808	31,429	26,462	17,982	512,709	
25	285,263	87,869	54,779	30,718	24,994	17,685	501,308	
26	271,887	89,210	49,822	30,949	28,457	17,524	487,849	
比較	16:17	-15,322	-3,590	-6,853	5,934	-277	601	-19,507
	17:18	-762	2,453	869	2,973	-4,580	1,151	2,104
	18:19	-77	-5,113	-3,450	-234	65	-490	-1,748
	19:20	5,382	-467	-4,155	205	7,060	405	879
	20:21	-12,967	-811	2,281	333	361	-158	-10,961
	21:22	-4,697	-3,480	3,578	-158	2,123	-156	-2,790
	22:23	-8,761	1,666	-6,341	1,222	-3,517	378	-15,354
	23:24	3,316	-209	-3,752	217	178	-157	-406
	24:25	-7,619	-2,277	971	-711	-1,468	-297	-11,401
25:26	-13,376	1,341	-4,957	231	3,463	-161	-13,459	

(3) 施設利用者数調

施設名	利 用 者 数 (人)							
	19	20	21	22	23	24	25	26
宿 泊 者	22,429	22,353	20,239	19,789	18,966	19,320	18,679	17,040
入 湯 者	143,756	143,556	143,265	142,132	145,786	146,543	143,159	145,560
宴 会	11,501	11,917	13,638	14,044	14,598	14,260	14,294	13,724

(4) まつかわの里施設の収支状況 (単位：千円)

区 分	収 入	支 出	収 支
ス ポ ー ツ 施 設	7,421	14,421	-7,000
室内温水プール施設	13,143	39,086	-25,943
計	20,564	53,507	-32,943

(5) まつかわの里施設の利用者数 (単位：人)

施設名	19	20	21	22	23	24	25	26
パターゴルフ	5,657	5,820	5,465	4,457	3,943	4,038	3,504	3,082
温水プール	44,366	43,244	39,486	42,059	40,632	42,683	40,794	41,906

(6) 損益計算書 (単位：千円)

科 目	年度	平成26年度	平成25年度	比 較
純 売 上 高 (A)		435,485	460,593	-25,108
売 上 原 価 (B)		133,821	142,735	-8,914
売上総利益 (C) (A-B)		301,664	317,858	-16,194
販売費及び一般管理費 (D)		345,260	350,484	-5,224
内 訳	給与・賃金等人件費	201,287	197,395	3,892
	広告宣伝費	5,387	2,214	3,173
	水道光熱費・燃料費	56,652	58,977	-2,325
	消耗品費	14,549	18,586	-4,037
	減価償却費	38,696	41,958	-3,262
	修繕費	3,338	6,686	-3,348
	衛生費	3,983	3,861	122
	その他	21,368	20,807	561
営業損益 (E) (C-D)		-43,596	-32,626	-10,970
営業外利益 (F)		3,488	1,774	1,714
当期利益 (H) (E+F)		-40,108	-30,852	-9,256
前期繰越利益 (I)		-77,817	-46,965	-30,852
次期繰越利益 (J)		-117,925	-77,817	-40,108

利用者数では、宿泊者数・宴会利用者数はそれぞれ前年比91.2%、96.0%と減少しました。これは、平成26年4月から消費税率の引上げや、割引制度の変更による高速道路料金の引上げ、燃料費の値上がり観光客の都市圏への集中等と重なり、厳しい経営環境に追い打ちをかける結果となっています。一方、新たに運用を開始したフォレストアドベンチャー松川の効果により入湯者数は前年比101.7%と増加しました。

収支状況は、企業会計により算定した損益計算書でみると、売上高が前年比25,108千円減少し、435,485千円となりました。また、減価償却費を算入した営業損益では前年比10,970千円減少し、43,596千円の赤字となっています。その結果、当期損失が40,108千円、次期繰越損失が117,925千円と厳しい経営内容となっています。

今後も消費税の再引き上げや、大型バス運行規制の強化等、経済状況は厳しさを増すものと思われますので、なお一層の経営改善への取り組みが求められます。

また、公営施設の役割と位置づけや、老朽化した施設についての方向性等将来計画の立案が喫緊の課題であり、企業会計への早期移行を含めて引き続き検討されたい。

7 青年の家特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	比較
		使用料及び手数料	1,854	1,918
歳入	県支出金	26,949	26,200	749
	諸収入	5,675	5,531	144
	繰越金	3,959	3,953	6
	計	38,437	37,602	835

歳出	職員人件費	0	0	0
	一般管理費	35,520	33,643	1,877
	計	35,520	33,643	1,877

歳入歳出差引額	2,917	3,959	-1,042
---------	-------	-------	--------

(2) 利用状況

年度	業務	延利用人員	宿泊研修泊延人員	開所日	備考
	平成21年度		19,290	3,960	301
平成22年度		19,547	3,863	303	町
平成23年度		20,091	3,812	314	町
平成24年度		20,819	4,364	312	町
平成25年度		21,349	3,837	313	町
平成26年度		20,075	4,120	315	町
比較	21:22	257	-97	2	
	22:23	544	-51	11	
	23:24	728	552	-2	
	24:25	530	-527	1	
	25:26	-1,274	283	2	

県の指定管理を受け5年目であり、特別会計歳入38,437千円、歳出35,520千円となっています。施設利用団体の利用状況は、延利用人員で前年度比1,274人の減少となりました。

現在、青年の家のありかたについて検討中ですが、県との連絡調整を図りながら町民ニーズと将来における施設管理の費用負担等を十分考慮のうえ、計画を進められることを望みます。

IV 公営企業 水道事業会計

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書類並びに決算付属書類の内容について、平成27年8月5日から18日まで審査を実施しました。

証書類については、例月出納検査の際に検査を実施しています。決算書類については、審査の結果、計数的には正確であることを認めました。内容について、概要は次のとおりです。

1 収益及び費用

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成25年度	比較
営業収益	236,767	244,407	-7,640
営業費用	235,918	231,723	4,195
営業利益	849	12,684	-11,835
営業外収益	46,426	19,602	26,824
営業外費用	35,888	38,884	-2,996
営業外利益(損失△)	10,538	△ 19,282	29,820
経常収益	283,193	264,009	19,184
経常費用	271,806	270,607	1,199
経常利益	11,387	△ 6,598	17,985
特別利益	0	0	0
特別損失(△)	1,592	576	1,016
内 債権放棄分	0	206	-206
収益合計	283,193	264,009	19,184
費用合計	273,398	271,183	2,215
当年度純利益	9,795	△ 7,174	16,969

水道事業は、町民生活に不可欠な生活用水を供給するとともに、産業活動にとっても重要な役割を果たしています。平成26年度は、給水戸数で14戸、給水人口で106人減少しました。給水状況は、年間総給水量119万1,334^mで、前年度と比較して2.2%の減となり、給水収益は、229,709千円で前年比4,439千円の減となっています。

財政面では、収益的収支(消費税抜)において、収益合計が前年比19,184千円増の283,193千円、費用合計が前年比2,215千円増の273,398千円となりました。

純利益9,795千円は利益剰余金として処理され、制度改正による変動額と合わせて当年度未処分利益剰余金は183,715千円となっています。

企業債は、上片桐地区老朽管布設替工事等のため、55,000千円を借り入れています。

本年度の償還額は118,375千円で、平成26年度末残高は、997,946千円となっています。

これからも、老朽化した機械設備や水道管の更新などに膨大な投資が必要となり、また、人口減少に伴う給水人口の減少など厳しい経営環境が予想されます。将来にわたり安定した経営を行っていくためには、水道料金の改定が大きな課題となりますが、町民生活に直接影響を及ぼすため、今後一層の経費の節減と経営改善に努めるとともに、長期的な展望に立って十分な研究、検討をされたい。

2 繰入金

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入		資 本 的 収 入		
	営業収益	営業外収益	工事負担金	一般会計補助金	
	消火栓維持 管理負担金	一般会計補助金 (繰出基準内)		(繰出基準内)	(繰出基準外)
水源開発対策 (企業債利息・元金償還)		1,461		6,083	
統合水道事業 (企業債利息・元金償還)		13,980		8,701	
簡易水道事業 (企業債利息償還)		1,101			
児童手当に要する経費		270			
消 火 栓 (維持管理・設置)	2,023				
消 火 栓 (工事負担金)					2,923
片桐ダム堰堤改良事業負担金					
小 計	2,023	16,812	0	14,784	2,923
合 計		18,835	0	17,707	
総 計			36,542		

3 水道使用料の収納状況

(単位：千円，%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
26	現年度分	246,964	242,125	98.0	0	0	4,839
	過年度分	5,407	3,473	64.2	0	0	1,934
	計	252,371	245,598	97.3	0	0	6,773
25	現年度分	245,875	241,839	98.4	0	0	4,036
	過年度分	5,146	3,569	69.4	206	0	1,371
	計	251,021	245,408	97.8	206	0	5,407

水道料金の徴収事務は水道事業の根幹をなすものであり日々努力を頂いていますが、未収金は6,773千円と前年比1,366千円増加していますので、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

V 財産に関する調書

1 財産の増減高および現在高

一般会計、特別会計計

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高			26年度末現在高	比較増減率 (%)	
		増	減	差引			
公有財産	土 地 (㎡)	20,239,016	11,413	10,097	1,316	20,240,332	0.0
	行 政 財 産	406,672	11,413	10,716	697	407,369	0.2
	公 用 財 産	8,947	0	0	0	8,947	0.0
	公 共 用 財 産	397,725	11,413	10,716	697	398,422	0.2
	普 通 財 産	19,832,344	0	-619	-619	19,831,725	0.0
	建 物 (延㎡)	64,126	4,451	3,237	1,214	65,340	1.9
	物 権 (㎡)				0	0	
	無体財産権 (件)				0	0	
	有価証券 (千円)	94	0	0	0	94	0.0
	出資による権利 (千円)	165,157	0	0	0	165,157	0.0
物 品 (点)	115	6	1	5	120	4.3	
債 権 (千円)	73,000			0	73,000	0.0	
基 金 (千円)	3,618,797	41,255	-421,488	-380,233	3,238,564	-10.5	

端数調整のため整合しない場合がある

平成 26 年 度 基 金 増 減 一 覧 表 (財産に関する調書付表)

(単位：円)

会計	基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中増減高					決算年度末 現在高	備考
			増			減	計		
			新規積立金	利子	増計	取崩し			
一般会計	財 政 調 整 基 金	1,481,957,713	881,016	956,073	1,837,089	-191,500,000	-189,662,911	1,292,294,802	
	土 地 開 発 基 金	84,036,385	0	43,948	43,948	0	43,948	84,080,333	
	奨 学 基 金	21,736,916	9,330,000	9,665	9,339,665	-9,340,000	-335	21,736,581	
	ふ る り 基 金	112,691,823	0	63,008	63,008	-1,978,000	-1,914,992	110,776,831	
	減 債 基 金	206,923,451	0	108,601	108,601	0	108,601	207,032,052	
	地 域 福 祉 基 金	214,469,829	0	133,717	133,717	0	133,717	214,603,546	
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	913,191,947	0	803,552	803,552	-209,100,000	-208,296,448	704,895,499	
	ふるさと水と土保全事業基金	10,157,802	0	5,586	5,586	0	5,586	10,163,388	
	特養松川荘施設管理運営基金	67,904,944	0	37,346	37,346	0	37,346	67,942,290	
	くだものの里まつかわ応援基金	6,801,068	19,825,000	422	19,825,422	-9,570,000	10,255,422	17,056,490	
	自 治 振 興 基 金	25,606,000	3,807,000	0	3,807,000		3,807,000	29,413,000	
	計	3,145,477,878	33,843,016	2,161,918	36,004,934	-421,488,000	-385,483,066	2,759,994,812	
特別会計	国 保 基 金	40,113,758	5,000,000	16,562	5,016,562	0	5,016,562	45,130,320	
	保 養 宿 泊 施 設 基 金	351,287,450	0	199,352	199,352	0	199,352	351,486,802	
	介 護 保 険 支 払 準 備 基 金	81,917,273	0	34,650	34,650	0	34,650	81,951,923	
	計	473,318,481	5,000,000	250,564	5,250,564	0	5,250,564	478,569,045	
合 計	3,618,796,359	38,843,016	2,412,482	41,255,498	-421,488,000	-380,232,502	3,238,563,857		

VI 定額基金運用状況

定額基金の運用については、基金から直接貸し付けや当該基金に償還させるなど、歳入歳出予算と関係なく経理されるため、その運用状況について審査意見を付すものです。

基金の運用については、それぞれ設置の趣旨に沿っておおむね適正であると認められました。

1 松川町奨学資金貸付基金

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高		26年度末現在高
		増	減	
現金 (円)	9,436,916	2,139,665	7,200,000	4,376,581
債 権 (貸付金、円)	12,300,000	7,200,000	2,140,000	17,360,000
合 計 (円)	21,736,916	9,339,665	9,340,000	21,736,581

基金の総額は、前年度末現在高21,736,916円から現金が5,060,335円減少し、貸付金が5,060,000円増加したため、26年度末現在高は21,736,581円となっています。差引335円減少していますが、これは基金へ繰り入れるべき償還金の一部10,000円が誤って一般会計の歳入に仕訳されたものと、運用利子の繰入額9,665円の差額です。基金運用の適正な事務処理については、一層の留意をされたい。

奨学資金貸付金は、前年度末現在高12,300,000円で、当年度は21人に7,200,000円の貸付けを行ったのに対し、2,140,000円の返済があったので、26年度末現在額は17,360,000円となっています。

なお、償還金の滞納額が年度末で80,000円発生しているため、債権回収に努めて頂きたい。

2 松川町土地開発基金

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高		26年度末現在高
		増	減	
現金 (円)	84,036,385	43,948	0	84,080,333
土 地	面積 (㎡)	0	0	0
	金額 (円)	0	0	0
合 計 (円)	84,036,385	43,948	0	84,080,333

土地開発基金は、公共用地の先行取得を目的に昭和46年に設置されたが、平成21年以来運用されることはなく、全て現金で保管されている。平成26年度中の増加額43,948円は、運用利子の繰入である。当基金については、同様の目的で松川町土地開発公社が設置運営されており、一定の役割を果たしたものであると思われるので、廃止を含め検討されたい。

VII 參考資料

1 平成26年度 歳入・歳出決算総括表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	予 算 額					決 算 額							
	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比 %	歳入	予算額に 対する比 率%	構成比 %	歳出	予算額に 対する比 率%	構成比 %	差引 額	
一 般 会 計	6,180,000,000	353,179,000	532,823,000	7,066,002,000	63.3	6,936,393,753	98.2	62.9	6,376,490,589	90.2	61.8	559,903,164	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,398,405,000	51,515,000	0	1,449,920,000	13.0	1,455,440,383	100.4	13.2	1,401,552,902	96.7	13.6	53,887,481
	後期高齢者医療	137,739,000	524,000	0	138,263,000	1.2	137,718,937	99.6	1.2	137,385,105	99.4	1.3	333,832
	介護保険事業	1,241,622,000	-494,000	0	1,241,128,000	11.1	1,241,161,852	100.0	11.3	1,200,271,015	96.7	11.6	40,890,837
	公共下水道事業	284,774,000	8,445,000	0	293,219,000	2.6	291,495,075	99.4	2.6	278,121,253	94.9	2.7	13,373,822
	農業集落排水事業	378,987,000	11,326,000	0	390,313,000	3.5	390,218,010	100.0	3.5	378,534,086	97.0	3.7	11,683,924
	保養宿泊施設事業	533,632,000	5,499,000	0	539,131,000	4.8	539,234,782	100.0	4.9	514,649,801	95.5	5.0	24,584,981
	青年の家	33,807,000	4,608,000	0	38,415,000	0.3	38,437,542	100.1	0.3	35,519,657	92.5	0.3	2,917,885
	小 計	4,008,966,000	81,423,000	0	4,090,389,000	36.7	4,093,706,581	100.1	37.1	3,946,033,819	96.5	38.2	147,672,762
合 計	10,188,966,000	434,602,000	532,823,000	11,156,391,000	100.0	11,030,100,334	98.9	100.0	10,322,524,408	92.5	100.0	707,575,926	

2 平成26年度 一般会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比%
1 報酬	33,326,121	8,359,489	4,808,800	2,832,500		5,998,500	2,500		24,541,500	8,942,700				88,812,110	1.4
2 給料	4,575,000	92,928,600	107,785,276	28,536,600		17,310,300	12,943,500	27,295,800		39,511,800				330,886,876	5.2
3 職員手当等	14,521,966	117,143,760	46,225,685	12,851,708		9,611,636	6,369,717	12,677,226		19,028,870				238,430,568	3.7
4 共済費	18,554,011	61,989,519	34,293,750	9,349,936		5,743,550	5,524,027	8,708,217	7,116,466	12,478,772				163,758,248	2.6
5 災害補償費														0	0.0
6 恩給及び退職年金														0	0.0
7 賃金	2,275,067	25,007,667	139,665,772	7,962,082		5,336,626	23,212,722	1,325,937		92,757,368				297,543,241	4.7
8 報償費	35,000	870,545	7,478,000	125,000		5,179,100	151,800		9,418,000	1,799,895				25,057,340	0.4
9 旅費	663,660	4,514,038	62,720	16,000	60,120	614,700	466,930	13,940	148,000	410,861				6,970,969	0.1
10 交際費	32,840	291,414												324,254	0.0
11 需用費	1,196,186	48,908,541	53,824,548	7,211,406		6,468,786	27,915,926	16,808,973	6,788,300	80,614,397				249,737,063	3.9
12 役務費		26,648,483	3,614,246	2,363,997		1,554,933	4,912,735	56,023	1,445,057	11,017,627				51,613,101	0.8
13 委託料	1,200,267	77,283,741	33,501,814	122,730,957		44,599,525	8,682,407	92,109,858	5,138,400	37,148,805				422,395,774	6.6
14 使用料及び賃借料		50,740,165	9,886,561	1,710,147		5,417,803	1,948,890	6,746,738	1,240,137	32,354,401				110,044,842	1.7
15 工事請負費		7,597,476	421,061,550	13,500,000		31,881,600	80,071,200	341,149,520	13,046,400	57,650,400				965,958,146	15.1
16 原材料費						80,425		209,495	23,929	667,419				981,268	0.0
17 公有財産購入費		53,481						20,414,455						20,467,936	0.3
18 備品購入費		1,725,114	897,927			38,448	2,997,316		17,366,400	14,862,962				37,888,167	0.6
19 負担金補助及び交付金	638,354	87,033,367	282,477,764	421,386,559	1,182,066	121,970,954	43,354,542	4,477,340	177,059,767	16,189,599				1,155,770,312	18.1
20 扶助費			595,478,220	561,134						9,962,185				606,001,539	9.5
21 貸付金			94,500			78,206,000				7,200,000				85,500,500	1.3
22 補償補填及び賠償金							702,000	48,901,241						49,603,241	0.8
23 償還金利子及び割引料		2,473,344	2,019,260									544,938,992		549,431,596	8.6
24 投資及び出資金							68,000,000							68,000,000	1.1
25 積立金		28,760,986												28,760,986	0.5
26 寄附金														0	0.0
27 公課費		201,900							251,000	24,600				477,500	0.0
28 繰出金		43,948	297,620,657	46,333,407		301,001,000		175,053,000	2,023,000					822,075,012	12.9
合計	77,018,472	642,575,578	2,040,797,050	677,471,433	1,242,186	641,013,886	287,256,212	755,947,763	265,606,356	442,622,661	0	544,938,992	0	6,376,490,589	100.0

3 平成26年度 特別会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	保養宿泊施設事業	青年の家	合 計	増減比%
1 報 酬	49,400		67,500			10,000	12,500	139,400	0.0
2 給 料			11,001,300	10,716,900		11,085,000		32,803,200	0.8
3 職員手当等			7,316,631	6,433,293		9,393,767		23,143,691	0.6
4 共 済 費	90,618		3,911,930	3,400,488		23,071,777	1,331,741	31,806,554	0.8
5 災害補償費								0	0.0
6 恩給及び退職年金								0	0.0
7 賃 金	1,332,850		2,933,883		242,650	157,238,970	11,381,980	173,130,333	4.4
8 報 償 費			899,800			166,000	154,000	1,219,800	0.0
9 旅 費				21,520		104,340	136,860	262,720	0.0
10 交 際 費								0	0.0
11 需 用 費	1,029,590	384,858	1,931,991	15,909,541	22,903,049	228,203,896	10,956,859	281,319,784	7.1
12 役 務 費	4,409,693	907,912	5,896,411	493,650	16,814,186	15,243,561	974,491	44,739,904	1.1
13 委 託 料	13,509,890	49,680	29,159,276	33,574,627	15,834,180	5,497,785	6,635,619	104,261,057	2.6
14 使用料及び賃借料			2,911,802	1,143,326	780,309	8,539,213	427,807	13,802,457	0.3
15 工事請負費				4,064,377	4,865,423	18,993,960		27,923,760	0.7
16 原 材 料 費				12,171	5,011			17,182	0.0
17 公有財産購入費								0	0.0
18 備品購入費			789,984			6,151,320		6,941,304	0.2
19 負担金補助及び交付金	1,358,230,746	135,897,155	1,131,588,510	120,140	23,600	2,948,000		2,628,808,151	66.6
20 扶 助 費			97,440					97,440	0.0
21 貸 付 金								0	0.0
22 補償補填及び賠償金								0	0.0
23 償還金利子及び割引料	17,883,553	145,500	1,723,307	195,893,320	306,645,678			522,291,358	13.2
24 投資及び出資金								0	0.0
25 積 立 金	5,016,562		34,650			199,352		5,250,564	0.1
26 寄 附 金								0	0.0
27 公 課 費			6,600	6,337,900	10,420,000	27,802,860	7,800	44,575,160	1.1
28 繰 出 金							3,500,000	3,500,000	0.1
合 計	1,401,552,902	137,385,105	1,200,271,015	278,121,253	378,534,086	514,649,801	35,519,657	3,946,033,819	100.0

4 平成26年度 歳出節別決算額が前年度比較表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	一 般				特 別				合 計				年度比較% (B) / (A)
	平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度		
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額 (A)	構成比%	金額 (B)	構成比%	
1 報 酬	82,901,470	1.4	88,812,110	1.4	171,900	0.0	139,400	0.0	83,073,370	0.8	88,951,510	0.9	107.1
2 給 料	320,627,760	5.3	330,886,876	5.2	30,041,979	0.8	32,803,200	0.8	350,669,739	3.5	363,690,076	3.5	103.7
3 職員手当等	231,311,944	3.8	238,430,568	3.7	22,322,476	0.6	23,143,691	0.6	253,634,420	2.6	261,574,259	2.5	103.1
4 共 済 費	157,586,654	2.6	163,758,248	2.6	29,536,421	0.8	31,806,554	0.8	187,123,075	1.9	195,564,802	1.9	104.5
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 賃 金	279,735,681	4.6	297,543,241	4.7	173,039,652	4.5	173,130,333	4.4	452,775,333	4.6	470,673,574	4.6	104.0
8 報 償 費	20,677,645	0.3	25,057,340	0.4	821,000	0.0	1,219,800	0.0	21,498,645	0.2	26,277,140	0.3	122.2
9 旅 費	5,840,571	0.1	6,970,969	0.1	168,136	0.0	262,720	0.0	6,008,707	0.1	7,233,689	0.1	120.4
10 交 際 費	366,071	0.0	324,254	0.0	0	0.0	0	0.0	366,071	0.0	324,254	0.0	88.6
11 需 用 費	222,724,299	3.6	249,737,063	3.9	283,406,622	7.4	281,319,784	7.1	506,130,921	5.1	531,056,847	5.1	104.9
12 役 務 費	41,247,284	0.7	51,613,101	0.8	41,810,486	1.1	44,739,904	1.1	83,057,770	0.8	96,353,005	0.9	116.0
13 委 託 料	374,962,526	6.1	422,395,774	6.6	81,310,568	2.1	104,261,057	2.6	456,273,094	4.6	526,656,831	5.1	115.4
14 使用料及び賃借料	107,789,676	1.8	110,044,842	1.7	12,444,822	0.3	13,802,457	0.3	120,234,498	1.2	123,847,299	1.2	103.0
15 工事請負費	837,180,934	13.7	965,958,146	15.1	16,315,950	0.4	27,923,760	0.7	853,496,884	8.6	993,881,906	9.6	116.4
16 原 材 料 費	907,653	0.0	981,268	0.0	20,034	0.0	17,182	0.0	927,687	0.0	998,450	0.0	107.6
17 公有財産購入費	108,844,141	1.8	20,467,936	0.3	0	0.0	0	0.0	108,844,141	1.1	20,467,936	0.2	18.8
18 備品購入費	29,459,421	0.5	37,888,167	0.6	895,650	0.0	6,941,304	0.2	30,355,071	0.3	44,829,471	0.4	147.7
19 負担金補助及び交付金	947,831,980	15.5	1,155,770,312	18.1	2,540,183,314	66.3	2,628,808,151	66.6	3,488,015,294	35.1	3,784,578,463	36.7	108.5
20 扶 助 費	573,495,538	9.4	606,001,539	9.5	73,403	0.0	97,440	0.0	573,568,941	5.8	606,098,979	5.9	105.7
21 貸 付 金	54,303,000	0.9	85,500,500	1.3	0	0.0	0	0.0	54,303,000	0.5	85,500,500	0.8	157.5
22 補償補填及び賠償金	32,088,873	0.5	49,603,241	0.8	0	0.0	0	0.0	32,088,873	0.3	49,603,241	0.5	154.6
23 償還金利子及び割引料	715,455,444	11.7	549,431,596	8.6	537,249,751	14.0	522,291,358	13.2	1,252,705,195	12.6	1,071,722,954	10.4	85.6
24 投資及び出資金	68,000,000	1.1	68,000,000	1.1	0	0.0	0	0.0	68,000,000	0.7	68,000,000	0.7	100.0
25 積 立 金	85,286,652	1.4	28,760,986	0.5	10,241,316	0.3	5,250,564	0.1	95,527,968	1.0	34,011,550	0.3	35.6
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
27 公 課 費	504,700	0.0	477,500	0.0	47,166,200	1.2	44,575,160	1.1	47,670,900	0.5	45,052,660	0.4	94.5
28 繰 出 金	803,913,180	13.2	822,075,012	12.9	3,000,000	0.1	3,500,000	0.1	806,913,180	8.1	825,575,012	8.0	102.3
合 計	6,103,043,097	100.0	6,376,490,589	100.0	3,830,219,680	100.0	3,946,033,819	100.0	9,933,262,777	100.0	10,322,524,408	100.0	103.9

[参考] 平成26年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

1 例月出納検査

毎月、月半ばに12回実施した。前月末日時点での会計管理者、企業管理者の保管する現金、基金、預り金の現在高の確認、出納関係諸帳票との照合を行いました。その結果、会計管理者の出納事務は適正に処理されていることを確認しました。

なお、公営企業水道事業会計についても、収支の状況について、証書類と一致しており、適正に処理されていました。

また、清流苑（スポーツ施設含む）の現金について、3月末時点で現場での監査を行い、手持ち現金表と一致していることを確認し、併せて棚卸し監査を実施しました。

2 定期監査

平成26年10月23日から11月20日までの間 7日

平成27年6月23日から7月8日までの間 6日

事務事業の執行が経済性、効率性、有効性、法令・判例に沿って行われているかを、年間を上下半期に分けて、13日間実施しました。当日、各課毎の講評を行いながら、日を改めて全体講評を行い、結果の報告、及び指摘を行いました。

歳入の確保については、町税・国保税の収納率が向上したほか、保育料など税外収入の収納状況も良好であり、職員の皆さんの努力がうかがえました。

契約事務については、物品購入や業務委託契約等において一者見積もりによる随意契約が多くみられたため、経済性や競争性の観点から厳格な運用をお願いしたところであります。

細部については、各課毎の講評で申し上げてきましたが、全体を通じて改善を要する点、より一層の対策を必要とする事項等について、慣例に流されることなく、検討、取組みをお願いします。

総体的には、会計簿をはじめとして関係諸帳票も、良く管理整理されていました。

3 備品管理監査

平成27年2月20日、建設課、保健福祉課（老人福祉センター）、こども課（松川中学校）の備品監査を実施しました。概ね管理は良好でした。

4 補助金監査

平成27年2月18日、総務課、保健福祉課、産業観光課、生涯学習課関係の5つの補助金について監査を実施しました。

補助金要綱を把握理解し、補助金の目的をしっかりとって、予算執行をするようお願いしました。また、要綱のない若手農業者担い手グループ育成事業については要綱の整備をお願いしました。

5 工事現場監査

平成26年12月19日及び、平成27年3月26日の2日間にわたり実施しました。

総体的には工期内に終了し、工事そのものも良好な仕上がりと思われました。

地元発注の小規模工事について継続的に複数年度かけて工事を行うよりも、経済性を考慮し長い区間をまとめて発注するような研究、検討（比較検討）をお願いしました。

工事発注、完工が年度末になっている箇所が見られ、計画的な取り組みをお願いしました。